

平成16年度 決算報告

市が使ったお金です

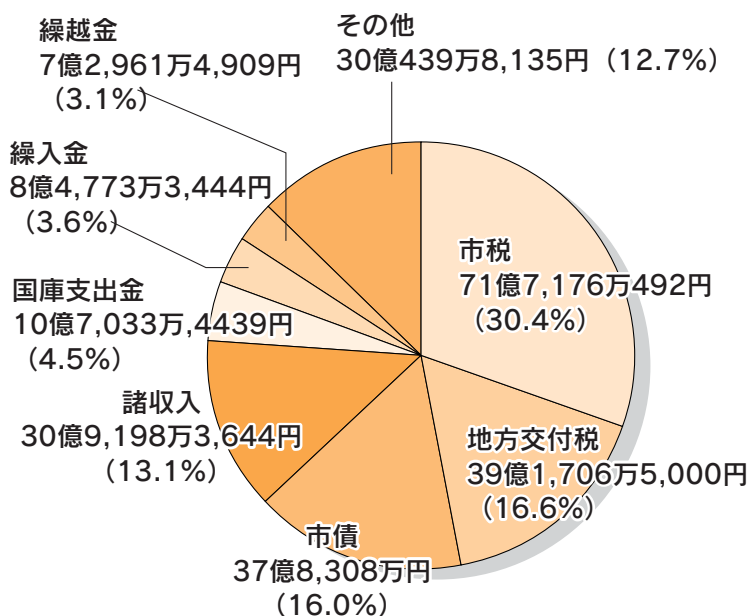
平成16年度の一般会計・特別会計・企業会計の決算が、第6回市議会定例会で認定されました。

平成16年度は、第3次岡谷市総合計画後期基本計画のスタートの年として、基本目標の実現に向けた各種施策に取り組み、予算を執行しました。

これからのまちづくりのため、市がどのようにお金を使っただのかをお知らせします。

● 一般会計歳入の内訳

() は構成比



歳入 236億1,597万63円

一般会計

一般会計は、実質収支（事業などの進み具合によって、次の年へ予算を持ち越す繰越金を差し引いた額）で6億539万8170円の黒字となりました。

これは、厳しい経済情勢の中で事業の選択、経費の節減などに市民のみなさんのご理解ご協力をいただいた結果といえます。

歳入

歳入決算額（市へ入ったお金の合計）は、236億1597万63円で、前年に比べ2937万7801円、0.1%の減となりました。

市税

歳入のトップを占める市税は、最も重要な財源です。市税には個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税があります。

平成16年度は、個人市民税、固定資産税等の減少から、前年度に

地方交付税

比べ9419万3445円、1.3%の減となりました。一世帯当たりの個人市民税負担額は、10万9397円でした。（平成17年4月1日現在の2万54世帯で決算額を割って計算）

市税に次いで構成比の多い地方交付税は、国から交付されるお金で、使い道が制限されていません。額は、その自治体の財政力によって決められます。

国の交付税改革の影響などから前年度に比べ4億3403万5千円の減となりました。



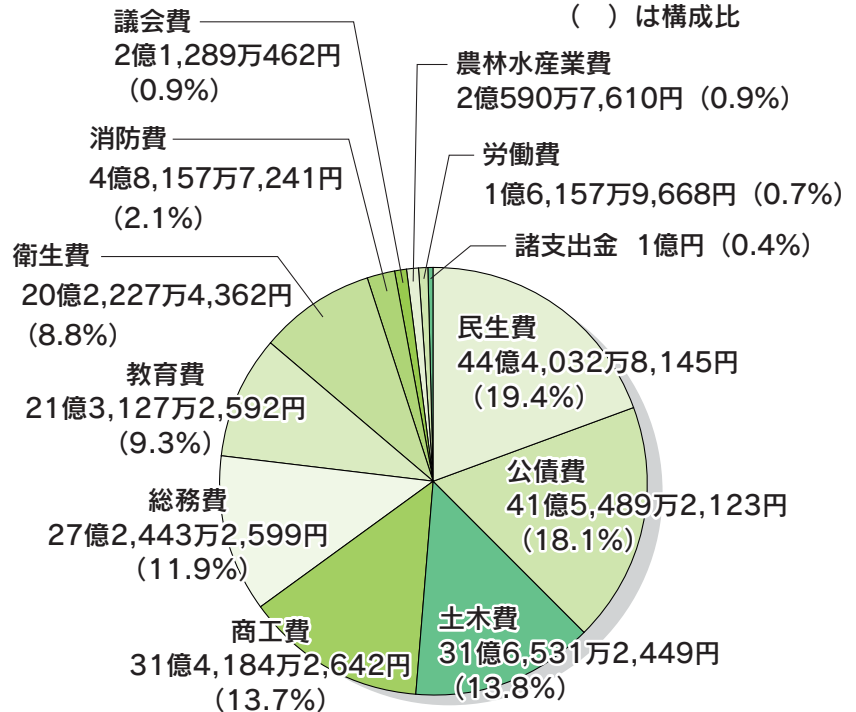
耐震改修工事終了後の
小井川小学校教室棟



湊地区の桃園保育園と観音保育園が統合され、新たに「みなと保育園」として移転新築されました。

● 一般会計歳出の内訳

() は構成比



歳出 229億4,230万9,893円

◆ 国庫支出金

土地区画整理事業などの特定の事業に対して、国から補助されるお金です。国の三位一体の改革による影響などから前年度に比べ、3667万9657円の減となりました。

◆ 市債

建設事業などで多額の財源を必要とするとき、一定のルールのもと

とに借り入れる重要な財源です。平成16年度の市債では、以前に借り入れた市債の借換債として15億7418万円を借り入れ、同額を歳出の公債費から支出しています。この特殊分を除き道路、公園、市営住宅、小中学校整備などの財源として借り入れを行いました。借換債を含めた総額では5億418万円の増加となりました。

なお、歳出における公債費は、各年の市債を年次計画に従って返している額のことです。

今までに市が借り入れた額の累計となる平成16年度末の市債残高は、271億2129万9千円となります。

ただし、この内の約54%は、地方交付税として財源が補てんされる有利な借り入れで、他にも国の支出金などで補てんされているものなど、これからの負担が苦しくならないように努めています。

歳出

歳出決算額(市が使ったお金の合計)は、229億4230万9893円で、前年度に比べ2657万6938円、0.1%の増となりました。市民一人当たりで使われた平均額では、41万7270円となります。主な施策事業は次ページのとおりです。

主な基金の種類と積立金

名 称	金 額
財政調整基金	11億7,143万6,129円
社会福祉施設整備基金	8,913万3,701円
市営住宅整備基金	3億7,433万4,744円
工業技術振興基金	2億2,534万6,864円
ふるさとまちづくり基金	22億8,693万7,572円
減債基金	4億4,230万51円
文化会館事業基金	4億354万4,242円
地域福祉基金	3億8,063万8,849円
みどりを愛する基金	7,003万885円

◆ 基金

市が大きな事業を行うときは、単年度にばく大な資金が必要となります。しかし、市の予算の中で、市民生活を守るための経費を削ってまで、その事業に多額の投資をすることはできません。市民生活に影響を及ぼさないように大きな事業を行うための蓄えが基金です。

基金は、市が将来を展望した個性あるまちづくりを進めるために、計画的に積み立てられています。基金の設置は、市の条例により定められており、その目的以外に使うことはできません。

現在、岡谷市には15種類の基金があり、平成16年度決算では、総額58億461万4千円の積み立てとなっています。

平成16年度 主な施策事業

(金額は1万円未満四捨五入)

【民生費】	◇みなと保育園建設事業	2億645万円
	◇福祉作業所・まゆみ園整備事業	1億1,850万円
	◇おかや総合福祉センター管理事業	1億360万円
	◇介護老人福祉施設整備補助事業	6,680万円
【公債費】	◇既借入市債の借換債	15億7,418万円
【土木費】	◇道路新設改良事業	5億5,910万円
	◇都市計画道路整備事業	3億6,716万円
	◇岡谷駅南土地区画整理事業	2億4,841万円
	◇田中線市営住宅整備事業	2億511万円
【商工費】	◇中小企業金融対策費	26億762万円
	◇シルキーバス運行事業	3,330万円
	◇テクノプラザおかや費	5,196万円
	◇高度情報ネットワーク構築事業	1,806万円
【総務費】	◇文化会館費	2億1,742万円
	◇童画館費	6,615万円
	◇イルフプラザ費	8,302万円
	◇岡谷駅前再開発ビル費	6,618万円
【教育費】	◇小中学校整備事業	2億3,655万円
	◇旧山一林組製糸事務所整備事業	3,829万円
	◇学童クラブ整備事業	1,055万円
	◇市営岡谷球場整備事業	9,639万円
	◇市営庭球場全天候型コート化事業	1,365万円
	◇生涯学習活動センター事業	9,416万円
【衛生費】	◇健康診査検診委託事業	5,563万円
	◇インフルエンザ等予防接種事業	4,715万円
	◇不妊治療助成事業	214万円
	◇A E D自動体外式除細動機設置事業	106万円
【消防費】	◇消防水利整備事業	2,707万円
【農林水産業費】	◇農道水路・林道整備事業	2,380万円
【労働費】	◇雇用促進対策事業	1,033万円



岡谷市の玄関口に位置し、市の顔でもある岡谷駅前市街地再開発ビル「ララオカヤ」の当面の活性化策として1階スペース部分を「岡谷市ララ・チャレンジ広場」としてリニューアルオープンしました。



老朽化して長年の懸案だった岡谷市福祉作業所とまゆみ園が、全面建て替えられ、新しく開所されました。



「おかや絹」の伝統を今に伝え、機織り体験や染色体験ができる「きぬのふるさと岡谷絹工房」が旧山一林組製糸事務所に移転し、リニューアルオープンしました。

起債制限比率 8.4%

(県下18市中4位)

公債費負担を示す指標で、地方交付税による財源措置を除いた一般財源に占める地方債償還額の割合を示すものです。20%を超えると地方債が制限されます。

15年度 … 7.7%

14年度 … 8.0%

財政力指数 0.665

(県下18市中7位)

財政力の強弱を示すもので、一般財源必要額に対して市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを図ります。1に近くあるいは超えるほど財源に余裕があるものとされ、国から地方交付税が交付されません。

15年度 … 0.664

14年度 … 0.655

経常収支比率 86.2%

(県下18市中14位)

市税や地方交付税などの一般財源に占める、人件費、公債費などの経常的経費の割合を示すものであり、財政構造の弾力性を判断する指標です。

15年度 … 81.6%

14年度 … 79.9%

岡谷市の財政状況は？

市民一人当りに使われたお金 (一般会計歳出) 41万7,270円

参考：市税一人当たり13万438円

民生費 8万760円 	土木費 5万7,570円 	総務費 4万9,551円 	商工費 5万7,143円 	公債費 7万5,568円 	衛生費 3万6,781円 
教育費 3万8,763円 	消防費 8,759円 	諸支出金 1,819円 	労働費 2,939円 	議会費 3,872円 	農林水産業費 3,745円 

特 別 会 計

会 計 名	収 入 済 額	支 出 済 額
国民健康保険事業	39億2,085万2,084円	39億1,731万6,126円
地域開発事業	4億6,036万3,925円	10億1,737万1,467円
分収造林事業	713万427円	645万3,340円
交通災害共済事業	4,821万2,104円	1,309万9,671円
霊園事業	2,596万4,541円	1,094万1,550円
老人保健事業	52億147万5,068円	51億8,801万827円
温泉事業	3,295万7,639円	2,076万1,873円
訪問看護事業	7,191万9,662円	3,944万3,342円

企 業 会 計 (収益的収入および支出)

会 計 名	収 入 額	支 出 額
岡谷病院事業	42億2,013万2,001円	41億9,629万6,308円
塩嶺病院事業	38億7,322万2,787円	38億7,228万3,459円
水道事業	9億9,642万9,483円	9億3,247万3,080円
下水道事業	20億8,248万7,227円	18億462万7,856円

H17.4.1現在

人 口	54,982人
世帯数	20,054世帯

特別会計とは…

特定の事業を行う場合または特定の収入で事業を行う場合に、経理を他の会計と区別する必要があるため、法律や条例に基づいて設置しているものです。

企業会計とは…

特別会計のうち原則市税を収入財源とせず、独立採算制を追及する極めて企業的色彩の強い事業を行う場合に、地方公営企業法の規定を受けて設置する会計です。一般会計やその他の特別会計とは異なり、民間企業と同様の経理を行うものです。

●岡谷市のバランスシート

岡谷市がこれまでに整備した公共施設や、基金など岡谷市の資産はどのくらいか？
施設整備などのため使われた税やこれからの負担となる借入金などの債務はどのくらいか？
これら資産と負債の状況を表すための報告書がバランスシート（貸借対照表）です。

バランスシートの基本事項について

(1) 対照となる会計の範囲

- ①一般会計
- ②分収造林事業特別会計
- ③霊園事業特別会計

※以上3つの会計を普通会計といえます。

(2) 作成基準

総務省の作成基準に準拠し作成しています。

(3) 対象期間

平成16年度
(平成16年4月1日から
平成17年3月31日までの期間)

※ただし出納整理期間中の
(平成17年5月31日まで)
現金の出入りを含みます。

(4) 資産の収集範囲

昭和44年度以降の決算統計により集計しています。

(5) 資産評価の方法

取得原価主義に基づき、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費を取得価格とし、行政分野ごと（庁舎、保育所、道路、学校等）の耐用年数により減価償却しています。
土地については、減価償却せずに取得価格により評価しています。

普通会計のバランスシート

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

「後世へ引き継ぐ市の社会資本」と「債務返済の財源」

資 産 の 部	16年度末	15年度末	増 減
1. 有 形 固 定 資 産	78,164	78,150	14
(1) 総 務 費	7,331	7,698	△ 367
(2) 民 生 費	4,418	4,234	184
(3) 衛 生 費	2,361	2,463	△ 102
(4) 労 働 費	149	160	△ 11
(5) 農林水産業費	563	585	△ 22
(6) 商 工 費	1,890	1,960	△ 70
(7) 土 木 費	40,090	39,767	323
(8) 消 防 費	447	487	△ 40
(9) 教 育 費	18,449	18,410	39
(10) そ の 他	2,466	2,386	80
(う ち 土 地)	24,380	23,997	383
2. 投 資 等	5,360	6,280	△ 920
(1) 投資及び出資金	455	932	△ 477
(2) 貸 付 金	0	0	0
(3) 基 金	4,905	5,348	△ 443
①特定目的基金	3,994	4,457	△ 463
②土地開発基金	714	714	0
③定額運用基金	197	177	20
(4) 退職手当組合積立金	0	0	0
3. 流 動 資 産	2,936	3,217	△ 281
(1) 現金・預金	2,303	2,651	△ 348
①財政調整基金	1,171	1,168	3
②減 債 基 金	442	740	△ 298
③歳 計 現 金	690	743	△ 53
(2) 未 収 金	633	566	67
①地 方 税	563	499	64
②そ の 他	70	67	3
資 産 合 計	86,460	87,647	△ 1,187

「後世の負担となる市の債務」

負 債 の 部	16年度末	15年度末	増 減
1. 固 定 負 債	26,096	25,582	514
(1) 地 方 債	23,828	23,346	482
(2) 債務負担行為	0	0	0
(3) 退職給与引当金	2,268	2,236	32
(4) そ の 他	0	0	0
2. 流 動 負 債	2,053	1,910	143
(1) 翌年度償還予定額	2,053	1,910	143
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
負 債 合 計	28,149	27,492	657

「国・県等による施設整備支援」と 「これまでの一般財源の累計」

正味資産の部	16年度末	15年度末	増 減
1. 国 庫 支 出 金	8,481	8,468	13
2. 都道府県支出金	1,193	1,193	0
3. 一 般 財 源 等	48,637	50,494	△ 1,857
正味資産合計	58,311	60,155	△ 1,844

負債・正味資産合計	16年度末	15年度末	増 減
	86,460	87,647	△ 1,187

(注) 1. マイナスについては、△表示しています。

●行政コスト

性 質 別	コ ス ト の 内 容	行政コスト総額	市民一人当たり行政コスト
人にかかるコスト	職員の人件費、退職給与引当金の増加分	38億9,100万円	7万1,000円
物にかかるコスト	物件費（賃金、消耗品費、光熱水費など） 維持補修費、減価償却費	57億2,400万円	10万4,000円
移転支出的なコスト	扶助費（生活保護法、児童福祉法等に基づくもの）、負担金、補助金、繰出金など	62億4,900万円	11万3,000円
その他のコスト	災害復旧費、公債費（地方債の利子）など	6億5,700万円	1万2,000円
合 計		165億2,100万円	30万円

●収入項目

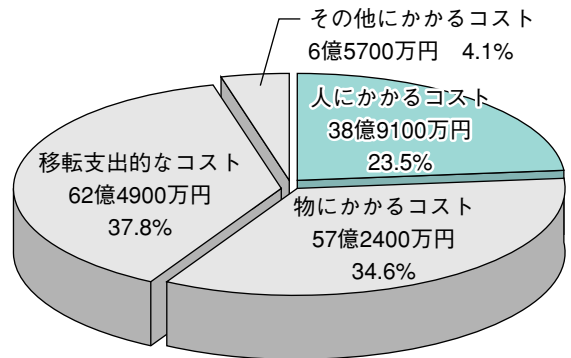
項 目	収 入 の 内 容	収入総額	市民一人当たり収入額
使用料及び手数料等	分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入など	13億5,400万円	2万5,000円
国庫・県支出金	国庫・県支出金（資産形成に資するものは除く）	11億7,800万円	2万1,000円
一 般 財 源	市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税など	135億4,700万円	24万6,000円
合 計		160億7,900万円	29万2,000円

●行政コスト計算書（平成16年度）
行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に相当するものですが、行政には利益という概念がないため、コスト（費用）と収入との関係をあらわしています。資産の形成につながる行政サービスに、どのくらいのお金を必要としたのかを知ることができます。
行政コスト計算書には、市の職員に要する人件費や、建物などを維持していくための物にかかる費用のほか、実際に現金の支出を伴わない減価償却費なども含まれます。

行政コスト計算書の基本的事項について

- (1) 対照となる会計の範囲
- ①一般会計 ②分収造林事業特別会計
③霊園事業特別会計
- ※以上3会計を普通会計といたします。
- (2) 作成基準
- 総務省の作成基準に準拠し作成しています。
- (3) 対象期間
- 平成16年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）
※ただし出納整理期間中（平成17年5月31日まで）の現金の出入りを含みます。
- (4) 資産の収集範囲
- 昭和44年度以降の決算統計、決算書等を用いて算出しています。

行政コストの性質別構成比率
(コスト総額165億2,100万円)



普通会計キャッシュフロー計算書

項 目	内 容 説 明	収支額(百万円)	市民1人当たり(千円)
行政活動によるキャッシュフロー			
収 入 合 計	経常的に行う行政活動から発生する資金の増減を表します		
支 出 合 計	市税、各種交付金、使用料、手数料収入など	14,849	270
差 引	人件費、物件費、維持補修費、扶助費など	11,834	215
差 引	差引の黒字額が小さいほど財政構造の硬直化を示します。	3,015	55
投資活動によるキャッシュフロー			
収 入 合 計	投資的な資金の増減を表します		
支 出 合 計	資産取得の国県支出金、財産の売却、運用収入、基金繰入など	4,152	75
差 引	資産取得、貸付金、投資及び出資金、基金への積立など	6,865	125
差 引	不足額が地方債で賄われている場合は将来負担の増加を示します。	△ 2,713	△ 50
財務活動によるキャッシュフロー			
収 入 合 計	地方債の発行や償還など財務活動による資金の増減を表します		
支 出 合 計	地方債の発行額	2,169	39
差 引	地方債の償還額	2,525	45
差 引	償還額の増加は行政活動へのしわ寄せとなります。	△ 356	△ 6
歳計現金増加額		△ 54	△ 1
期首歳計現金		743	14
期末歳計現金		689	13

○キャッシュフロー計算書（平成16年度）

キャッシュフロー計算書は、第3の財務諸表と言われ、一会計年度（年度当初から年度末まで）の資金の流れから行政の活動を見るもので、本年度初めて作成しました。歳入、歳出を行政活動、投資活動、財務活動の3項目に分け、資金の調達元と資金使途を表す計算書となっています。

キャッシュフロー計算書の基本的事項について

- (1) 対照となる会計の範囲…①一般会計 ②分収造林事業特別会計 ③霊園事業特別会計
- ※以上3会計を普通会計といたします。
- (2) 作成基準……国の示す作成要領等がないため、先進市などを参考に独自作成しています。
- (2) 対象期間……平成16年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）
- ※ただし出納整理期間中（平成17年5月31日まで）の現金の出入りを含みます。
- (4) 資産の把握方法…昭和44年度以降の決算統計、決算書等を用いて算出しています。

行政活動では約30億円の黒字となっています。投資活動は性格上マイナスとなりますが、財務活動でのマイナス分も含めて行政活動の黒字額が充てられ、それぞれの収支合計となる当年度の歳計外現金増加額の不足分は、歳計現金（前年度からの繰越金）の増減により賄われていることがわかります。

以上、バランスシートでは市の資産と負債の状況を、行政コストでは一年間の行政活動の結果をキャッシュフロー計算書では一年間の資金の流れを項目別にお知らせしました。これからも、みなさんのご理解、協力により、健全な財政の維持に努めていきます。

また、これら行政コストの財源となる収入は総額で160億7900万円となりました。

行政コスト計算書の行政活動は、平成16年度の一年間で、総額165億2100万円となりました。このうち「移転支出的なコスト」が62億4900万円（37.8%）で一番多く、次いで「物にかかるコスト」が57億2400万円（34.6%）、「人にかかるコスト」が38億9100万円（23.5%）となりました。市民一人当たりでは、一年間で総額30万円を負担したことになります。なお、行政コストには実際に現金の支出を伴わない減価償却費なども含まれています。

行政コスト計算書

市民のみなさんへの行政サービスに要したコストは、平成16年度の一年間で、総額165億2100万円となりました。このうち「移転支出的なコスト」が62億4900万円（37.8%）で一番多く、次いで「物にかかるコスト」が57億2400万円（34.6%）、「人にかかるコスト」が38億9100万円（23.5%）となりました。市民一人当たりでは、一年間で総額30万円を負担したことになります。なお、行政コストには実際に現金の支出を伴わない減価償却費なども含まれています。

また、企業などで自己資本などと言われる正味資産は前年より18億4400万円、3.1%減少の583億1100万円となり、総資本に対する正味資産の割合を示す正味資産構成比率は67.4%となりました。

また、企業などで自己資本などと言われる正味資産は前年より18億4400万円、3.1%減少の583億1100万円となり、総資本に対する正味資産の割合を示す正味資産構成比率は67.4%となりました。

普通会計のバランスシート

バランスシートからは、市がこれまで形成してきた学校や道路などの資産の状況と、資産の整備に必要となったお金の負債としてお知らせすることができます。

昨年との比較では、資産総額で11億8700万円14%の減少となる86億6000万円となりました。主な要因は、昨年度（株）やまびこスケートの森における資本の減少による株券の減のほか、予定した事業等への繰り入れによる基金の減によるものとなっています。負債は28億4900万円となりました。